最高裁総一第282号

令和6年3月11日

高等裁判所長官 殿

地方裁判所長 殿

家庭裁判所長 殿

最高裁判所事務総局総務局長

複数の事務局次長を置く裁判所の指定及び事務局次長の員数の定めについて（通知）

下級裁判所事務処理規則（昭和23年最高裁判所規則第16号）第24条第5項の規定により、最高裁判所の定める員数の事務局次長を置く裁判所が別表のとおり指定され、当該裁判所の事務局に置く事務局次長の員数が同表のとおり定められ、令和6年4月1日から実施されます。

なお、令和4年9月15日付け最高裁総一第1147号総務局長通知「複数の事務局次長を置く裁判所の指定及び事務局次長の員数の定めについて」により通知された指定及び定めは、令和6年3月31日限り、取り消されます。

(別表)

1 地方裁判所

地 方 裁 判 所	員 数
東京	4
横浜、大阪、福岡	3
甲府、京都、神戸、名古屋、津、岐阜、福井、金沢、 富山、広島、鳥取、松江、佐賀、大分、鹿児島、宮崎、 山形、盛岡、秋田、札幌、函館、旭川、徳島、高知	2

(注)

- 1 東京、横浜及び福井各地方裁判所の事務局次長のうちの一人は、当該各地方裁判所の次席書記官をもって充てるものとする。
- 2 甲府、津、岐阜、金沢、富山、鳥取、松江、佐賀、大分、鹿児島、宮崎、山形、盛岡、秋田、函館、旭川、徳島及び高知各地方裁判所の事務局次長のうちの一人は、当該各地方裁判所の所在地を管轄する家庭裁判所の事務局次長をもって充てるものとする。

2 家庭裁判所

家 庭 裁 判 所	員 数
東京、大阪	3
横浜、甲府、津、岐阜、福井、金沢、富山、鳥取、松 江、福岡、佐賀、大分、鹿児島、宮崎、山形、盛岡、 秋田、函館、旭川、徳島、高知	2

(注)

- 1 東京、甲府、大阪、津、岐阜、福井、金沢、富山、鳥取、松江、福岡、佐賀、大分、鹿児島、宮崎、山形、盛岡、秋田、函館、旭川、徳島及び高知各家庭裁判所の事務局次長のうちの一人は、当該各家庭裁判所の所在地を管轄する地方裁判所の事務局次長をもって充てるものとする。

2 横浜及び福井各家庭裁判所の事務局次長のうちの一人は、当該各家庭裁判所の所在地を管轄する地方裁判所の次席書記官をもって充てるものとする。